

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第125期第3四半期(自2023年10月1日至2023年12月31日)

【会社名】 株式会社加藤製作所

【英訳名】 KATO WORKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 公康

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 柳原 秀匡

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 柳原 秀匡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第3四半期 連結累計期間	第125期 第3四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	39,362	40,365	57,530
経常利益 (百万円)	1,244	1,728	1,865
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,144	2,877	2,403
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,434	3,157	2,777
純資産額 (百万円)	46,571	49,477	46,906
総資産額 (百万円)	100,276	102,278	98,799
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	183.02	245.58	205.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.20	47.19	46.24

回次	第124期 第3四半期 連結会計期間	第125期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	101.69	30.36

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、世界的なインフレ影響による資源・資材価格の高騰や地政学の問題継続の影響を受けつつも緩やかな回復が継続しました。世界経済は、欧米では、経済活動が活発化するなかでインフレが落ち着きつつあり、中国においては、建設需要の落ち込みが継続するなど、依然として不透明な状況です。このような状況下、当社グループは、2022年度を新たな中期経営計画の初年度として、中期経営計画の基本方針として掲げた「収益性改善・強化」「財務体質の改善」「将来の基盤構築」に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、建設用クレーンの主要部品供給不足や中国市場が低迷したものの、中国を除くアジア市場や米州において販売が堅調に推移した結果、403億6千5百万円(前年同期比102.5%)となりました。損益につきましては、昨年度から取り組んでいる収益性改善施策が奏功し、営業利益8億8千7百万円(前年同期比120.5%)、経常利益は為替影響や不動産賃貸収益等もあり17億2千8百万円(前年同期比139.0%)、固定資産売却益など特別利益もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億7千7百万円(前年同期比134.2%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

日本

国内向け建設用クレーンは、受注は好調なものの、主要部品供給不足の影響もあり、売上高は201億6百万円(前年同期比93.5%)となりました。海外向け建設用クレーンは堅調に推移し、売上高は35億4千2百万円(前年同期比140.2%)となりました。

国内向け油圧ショベル等の売上高は、競争激化による影響を受け、57億4千3百万円(前年同期比96.0%)となりました。海外向け油圧ショベル等の売上高は、北米向けが堅調に推移し61億1百万円(前年同期比142.1%)となりました。

よって日本の売上高は361億5千1百万円(前年同期比103.2%)となり、セグメント利益は17億5千5百万円(前年同期比162.3%)となりました。

中国

中国においては、建設需要の低迷により厳しい販売環境が継続しており、売上高は14億9千4百万円(前年同期比79.3%)となり、セグメント損失は8億8千8百万円(前年同期はセグメント損失5億8千9百万円)となりました。

欧州

欧州においては、売上高は38億9千9百万円(前年同期比106.2%)と前期の水準を維持したものの、材料高騰の影響を受けセグメント利益は1百万円(前年同期比2.2%)となりました。

その他

その他地域においては、KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. の操業停止により売上高は発生しておりません(前年同期は1億6千3百万円)。セグメント損失は6千2百万円(前年同期はセグメント損失9千1百万円)となりました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

建設用クレーン

建設用クレーンは受注好調なものの、主要部品供給不足の影響もあり、国内売上高は、201億6百万円(前年同期比93.5%)となりました。海外売上高は、アジア市場での販売強化により35億9千3百万円(前年同期比138.6%)となりました。よって、建設用クレーンの売上高は237億円(前年同期比98.4%)となりました。

油圧ショベル等

油圧ショベル等は弾力的な販売活動により、国内売上高は57億4千3百万円(前年同期比96.0%)と前期の水準を維持しました。海外売上高は米州を中心に販売が好調に推移し102億6千4百万円(前年同期比120.1%)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は160億7百万円(前年同期比110.2%)となりました。

その他

その他につきましては、6億5千7百万円(前年同期比89.1%)となりました。

b. 財政状態の状況

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の987億9千9百万円に比べ34億7千8百万円増加し、1,022億7千8百万円となりました。これは主として、棚卸資産の増加46億7千4百万円、現金及び預金の増加31億5千3百万円、受取手形及び売掛金の減少34億3千9百万円、有形固定資産の減少16億7百万円によるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の518億9千3百万円に比べ9億7百万円増加し、528億円となりました。これは主として、短期借入金の増加23億1千3百万円、電子記録債務の増加4億8千6百万円、長期借入金の減少21億2百万円、社債の減少4億5千2百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の469億6百万円に比べ25億7千1百万円増加し、494億7千7百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加22億9千1百万円と為替換算調整勘定の増加2億4千6百万円によるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、12億8千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,800,000
計	46,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,743,587	11,743,587	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	11,743,587	11,743,587		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		11,743		2,935		7,109

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,687,000	116,870	
単元未満株式	普通株式 29,987		
発行済株式総数	11,743,587		
総株主の議決権		116,870	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加藤製作所	東京都品川区東大井1丁目9番37号	26,600		26,600	0.23
計		26,600		26,600	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,977	23,130
受取手形及び売掛金	25,060	1 21,620
棚卸資産	31,583	36,257
その他	1,399	2,057
貸倒引当金	2,348	2,674
流動資産合計	75,672	80,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,995	9,534
機械装置及び運搬具（純額）	2,006	1,731
土地	6,186	5,170
建設仮勘定	43	191
その他（純額）	899	896
有形固定資産合計	19,131	17,523
無形固定資産	414	582
投資その他の資産		
投資有価証券	2,274	2,413
破産更生債権等	9,554	9,793
繰延税金資産	350	302
その他	954	1,063
貸倒引当金	9,553	9,792
投資その他の資産合計	3,580	3,780
固定資産合計	23,126	21,886
資産合計	98,799	102,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	5,425	1	5,426
電子記録債務	8,517	1	9,004
短期借入金	9,850		12,164
1年内償還予定の社債	524		524
1年内返済予定の長期借入金	7,826		8,579
未払法人税等	121		276
賞与引当金	570		329
製品保証引当金	959		809
その他	1,865		2,388
流動負債合計	35,660		39,501
固定負債			
社債	2,564		2,112
長期借入金	12,232		10,129
退職給付に係る負債	300		225
繰延税金負債	324		289
その他	811		542
固定負債合計	16,232		13,298
負債合計	51,893		52,800
純資産の部			
株主資本			
資本金	2,935		2,935
資本剰余金	7,109		7,109
利益剰余金	30,781		33,073
自己株式	39		39
株主資本合計	40,788		43,079
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	62		96
為替換算調整勘定	4,810		5,056
退職給付に係る調整累計額	27		28
その他の包括利益累計額合計	4,901		5,181
非支配株主持分	1,216		1,216
純資産合計	46,906		49,477
負債純資産合計	98,799		102,278

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	39,362	40,365
売上原価	33,056	33,051
売上総利益	6,305	7,314
販売費及び一般管理費	5,568	6,426
営業利益	736	887
営業外収益		
受取利息	29	26
割賦販売受取利息	27	29
受取配当金	114	38
持分法による投資利益	35	107
為替差益	443	567
受取賃貸料	206	352
製品保証引当金戻入額	43	154
その他	103	207
営業外収益合計	1,002	1,484
営業外費用		
賃貸費用	235	291
支払利息	219	257
その他	40	94
営業外費用合計	495	643
経常利益	1,244	1,728
特別利益		
固定資産売却益	986	1,377
特別利益合計	986	1,377
特別損失		
固定資産除却損	8	-
事業構造改善費用	45	-
特別損失合計	53	-
税金等調整前四半期純利益	2,176	3,106
法人税、住民税及び事業税	59	283
法人税等調整額	35	46
法人税等合計	23	330
四半期純利益	2,152	2,776
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	8	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,144	2,877

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,152	2,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	32
為替換算調整勘定	204	346
退職給付に係る調整額	34	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	281	381
四半期包括利益	2,434	3,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,288	3,157
非支配株主に係る四半期包括利益	145	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	158百万円
支払手形	- 百万円	100百万円
電子記録債権	- 百万円	157百万円
電子記録債務	- 百万円	2,447百万円

2 保証債務

当社の連結子会社である加藤(中国)工程机械有限公司及び加藤中駿(厦門)建機有限公司は、販売代理店による債務保証(顧客のリース債務の担保となる建設機械の未経過リース料相当額での買取保証)に対して再保証を行っておりません。当該保証残高は当第3四半期連結会計期間末580百万円、前連結会計年度末1,269百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,162百万円	1,044百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	10.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	351	30.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	234	20.00	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国	欧州	その他 (注)1			
売上高							
建設用クレーン	23,947	-	-	149	24,097	-	24,097
油圧ショベル等	9,049	1,880	3,597	-	14,527	-	14,527
その他	737	-	-	-	737	-	737
顧客との契約から生じる収益	33,734	1,880	3,597	149	39,362	-	39,362
外部顧客への売上高	33,734	1,880	3,597	149	39,362	-	39,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,310	4	73	14	1,402	1,402	-
計	35,044	1,884	3,671	163	40,764	1,402	39,362
セグメント利益又は セグメント損失()	1,081	589	71	91	471	265	736

(注) 1 タイ、アメリカを含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額にはセグメント間取引消去273百万円及びセグメント間未実現利益消去 8百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	日本	中国	欧州 (注)1	その他 (注)2			
売上高							
建設用クレーン	23,578	-	121	-	23,700	-	23,700
油圧ショベル等	10,761	1,489	3,757	-	16,007	-	16,007
その他	657	-	-	-	657	-	657
顧客との契約から生じる収益	34,997	1,489	3,879	-	40,365	-	40,365
外部顧客への売上高	34,997	1,489	3,879	-	40,365	-	40,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,154	5	20	-	1,180	1,180	-
計	36,151	1,494	3,899	-	41,546	1,180	40,365
セグメント利益又は セグメント損失()	1,755	888	1	62	805	81	887

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「欧州」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。前第3四半期連結累計期間の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

2 タイ、アメリカを含んでおります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額にはセグメント間取引消去106百万円及びセグメント間未実現利益消去 24百万円が含まれております。

4 セグメント利益又はセグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	183円02銭	245円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,144	2,877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,144	2,877
普通株式の期中平均株式数(株)	11,717,146	11,716,981

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)について、2023年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の金額	234百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社加藤製作所
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
東京事務所

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	稲 野 辺 研
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	臼 田 賢 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加藤製作所及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。